

(2) 現地法人調査表

総務庁承認 No. 18007
承認期限 平成3年12月31日まで



平成3年度
我が国企業の海外事業活動動向調査
現地法人調査票

提出期限 平成3年9月17日
提出先 通商産業省国際企業課

この調査の調査時点は、平成3年3月31日(1991年3月31日)現在で、年度間実績は平成2年度について記入して下さい。
金額はすべて円表示とし、百万円未満を四捨五入して下さい。
調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」および各項目の記入注意を御参照の上、記入して下さい。

通商産業省記入欄

1. 現地法人の概要

① 現地法人名

(注) アルファベット(英語)もしくはカタカナで記入して下さい。

② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

2. 出資状況(平成2年度末現在)

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

3. 設備投資状況(平成2年度実績)

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

4. 売上げ、輸出入状況(平成2年度実績)

項目	No.	百万円				
		北	北	東	東	力
売上高	94					
現地販売	94					
日本向け輸出	95					
第三国向け輸出	96					
うち北米向け輸出	97					
うちアジア向け輸出	98					
うち欧州向け輸出	99					
うちその他地域向け輸出	100					
仕入高	92					
現地調達	92					
日本からの輸入	93					
第三国からの輸入	94					
うち北米からの輸入	95					
うちアジアからの輸入	96					
うち欧州からの輸入	97					
うちその他地域からの輸入	98					
完成品輸入高	99					
100						

主要売し品目・項目	コード	売上高				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
①	92					
②	93					
③	94					

平成3年度売上高見込み ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

平成2年度生産高 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

製品出荷額 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

5. 収益・利益処分状況(平成2年度実績)

項目	No.	百万円				
		北	北	東	東	力
経常利益(△損失)	90					
税引後当期純利益(△損失)	91					
役員賞与	92					
配当金	93					
うち現金配当	94					
当期内部留保額(△取崩)	95					
平成2年度末内部留保額高	96					

6. 雇用状況(平成2年度末現在)

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

7. 現地社会への融和活動について

(1) 年間寄付実施額(平成2年度) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 百万円

(2) 以下の項目について、現地で実施している場合“Yes”、実施していない場合“No”に○印を付して下さい。

① 教育機関(大学、小中高校等)、研究機関への寄付	151	Yes	No
② 医療機関への寄付	152	Yes	No
③ 各種団体(ユナイテッド・ウェイ、赤十字、商工会議所等)への寄付	153	Yes	No
④ 地方自治体への寄付	154	Yes	No
⑤ スポーツ・文化施設の設置、当該施設への寄付	155	Yes	No
⑥ P・B・S(公共テレビ)への寄付	156	Yes	No
⑦ 現地で発生した災害等への寄付	157	Yes	No
⑧ 地域経済開発(インフラの整備等)への支援	158	Yes	No
⑨ 奨学金制度、Adopt-A-School Program等を通じた教育への支援	159	Yes	No
⑩ ボランティア活動への参加	160	Yes	No
⑪ 交通安全運動等の非常目的のキャンペーンの推進	161	Yes	No
⑫ コミュニティーの各種イベントへの支援	162	Yes	No
⑬ 社員施設(グラウンド、体育館等)の開放、工場見学ツアーの実施	163	Yes	No

8. 環境問題について

以下の設問につき、該当する番号を下の回答欄にご記入下さい。

① ② ③ ④

⑤ 環境問題 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

(1) 進出先国での環境問題について、以下より該当するものを1つ選んで番号をご記入下さい。

- 周辺地域の住民から苦情があった
- 業界団体から指導があった
- 政府等公的機関から指導があった
- 環境問題について提訴された
- 特に問題ない
- その他

(2) 進出先国で何か環境対策を行っていますか。以下より該当するものを選んで番号をご記入下さい。

- 事業の内容等から特に必要がない
- 特に行っていない
- 進出先国での法令等を遵守している
- 進出先国の法令等以上(自社の環境対策ガイドライン、日本の環境基準等)の環境対策を実施している

(3) (2)の質問で4と回答した企業のみお答え下さい。

進出先国の法令等以上の環境対策とは、どの程度のものでしょうか。以下より該当するものを選んで番号をご記入下さい。

- 日本の環境基準を上回る自社の環境対策ガイドライン
- 日本の環境基準若しくはそれと同程度の自社の環境対策ガイドライン
- 日本の環境基準を下回る自社の環境対策ガイドライン

(4) 環境対策実施上の問題点について、以下より該当するものを2つ以内を選んで番号をご記入下さい。

- 進出先国に環境に関する法制度等が存在しない
- 法制度等は存在するものの、遵守すべき基準等が不明確
- 環境問題に係る専門家・技術者不足
- 環境対策に係る資機材等の調達が困難
- 進出先国で環境対策に係る産業(廃棄物処理産業等)が発達していない
- その他

(1) 本社企業調査表

平成 3 年 度

総務庁承認 No. 18006
承認期限 平成3年12月31日まで



我が国企業の海外事業活動動向調査 本社企業調査票

提出期限 平成3年9月17日
提出先 通商産業省国際企業課

- この調査の調査時点は、平成3年3月31日（1991年3月31日）現在で、年度間実績は平成2年度について記入して下さい。
- 金額はすべて円建て表示とし、百万円未満を四捨五入して下さい。
- 調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」および各項目の記入注意を御参照の上、記入して下さい。

0 0 0 0 0 0

① (カタカナ) 10

貴社名

(注) *株式会社* のフリガナは * (カブ) * と記入して下さい。

所在地

郵便番号 ② 15

電話番号 ③ 30

住所(カタカナ) ④ 60

(注) 「所在地」と連絡先が別の場合は、連絡先を記入して下さい。

調査票作成担当部署 (カタカナ) ⑤ 100

1. 本社企業の概要 (平成2年度末現在)

業種分類 ⑥ 100 (注) 別紙「業種分類表」に従って下さい。

資本金 ⑦ 111 天

現地法人数 ⑧ 121 社 (注) 外為法の規定により届出を行った(許可を受けた)現地法人の数を(既に撤退したものを除く)を記入して下さい。

2. 海外直接投資実績 (平成2年度末現在)

	No.	米	英	日	独	法	中	台	印	其	合
対外直接投資の許可・届出累計額	⑨ 124										
うち現地法人への出資金	⑩ 125										
現地法人への投融資残高	⑪ 126										
うち現地法人への出資金残高	⑫ 127										

(注) 「対外直接投資の許可・届出累計額」外為法の規定により、対外直接投資として日本銀行へ取得の届出をした(許可を受けた)額の平成2年度末までの累計(現地法人への出資金、貸付金の合計)を記入して下さい。また、そのうち現地法人への出資金の額を記入して下さい。

(注) 「現地法人への投融資残高」外為法の規定により届出を行った(許可を受けた)現地法人への投融資(現地法人への出資金、貸付)の期末実績残高を記入して下さい。また、そのうち現地法人への出資金の残高を記入して下さい。

3. 売上げ、輸出入状況 (平成2年度現在)

	No.	米	英	日	独	法	中	台	印	其	合
売上高	⑬ 128										
輸出高	⑭ 129										
うち現地法人向け輸出高	⑮ 130										
仕入高	⑯ 131										
輸入高	⑰ 132										
うち現地法人からの輸入高	⑱ 133										

(注) 輸出入については、商社等を経由した分を含む実質的な輸出入高を記入して下さい。

4. 生産状況 (平成2年度現在)

生産高 ⑲ 214

(注) 製造業に従事する企業のみ記入して下さい。
生産高 = 製造品出荷額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額) ただし、困難な場合には、概算又は推計による記入でも結構です。(現地法人についても同じ。)

5. 収益・利益処分状況 (平成2年度現在)

経常利益 ⑳ 215

税引後当期利益 ㉑ 216

(注) 税引後純利益高を記入して下さい。

調査項目にかかる消費税の経理処理について、番号を記入下さい。

⑳ 214 1. 税込みの額 2. 税抜きの数